

平成24年度 文教経済委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成24年7月23日（月）

2. 視察先

愛媛県松山市

3. 視察項目

回遊性のある観光について
都市ブランド戦略ビジョンについて

4. 視察の目的

当市における誘客推進の取り組み、中心市街地の賑わい創出、回遊観光等のあり方について他市の先進事例を参考にして、観光産業の維持発展に繋げるため。

5. 視察内容

ア. 概要

「俳句の都」松山と位置付けて現存する地域資源を俳句に活用させ「まち歩きコース」の開設で旅行商品を展開している。また、都市ブランドについては、「地域ブランド調査」のランキングと内容を分析し弱点を克服。

イ. 効果

松山市のイメージ分析の結果、都市イメージが明確になり、戦略的な情報発信が可能となる。また、市民が松山への愛着や誇りの醸成に繋がることで、入込み観光客数の増加に繋がっている。

ウ. 課題

観光客数の増減については、大河ドラマ終了によるブームの沈静化、九州新幹線開通による四国への入込数減少、首都圏観光への転換が懸念される。

6. 考察

高山市観光統計等の徹底分析で当市の課題を纏め観光戦略を練り直す。また、新たな「都市ブランド」確立のための戦略を企てる必要がある。その結果、市民が「飛騨高山」に愛着と誇りを持つことで地域活力が醸成される。

平成24年度 文教経済委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成24年7月24日（火）

2. 視察先

愛媛県内子町

3. 視察項目

調査項目：観光政策の展開について

視察項目：内子町八日市護国伝統建造群保存地区について

4. 視察の目的

高山市と同様に、古い町並みを有して観光資源としている内子町を視察することで、高山市が抱えている課題を調査研究するため。

5. 視察内容

ア. 概要

八日町護国伝統建造群保存地区は、大洲と松山を結ぶ街道沿いに開けた町。江戸時代から明治、大正期にかけて、櫨の実からとる木蠟生産の中心地として発展。街道沿いには江戸時代の町家や明治期に建てられた豪商の屋敷など漆喰塗籠の重厚な建物が軒を連ねる。昭和50年頃から町並み保存運動が始まり、昭和57年に重要伝統的建造群保存地区として四国では初めて、全国では18番目に選定された。地区内には、建物とともに路地や水路、枡形など当時の都市構造が今も保存されている。古い町並みに続く内子座（大正5年建造の歌舞伎劇場）は、町と観光のシンボルとして芝居や集会場にも利用され、入場料などの収入などから黒字経営。

内子町総合計画後期基本計画で「町並み、村並み、山並みが美しい、持続的に発展する町」を目指しており、町並み保存センターが住民組織である町並保存会と協働で町並み保存を進めている。

★これまでの施策

- 1、内子町伝統建造物群保存地区保存条例
- 2、内子町経管行政推進要綱
- 3、内子町環境基本条例
- 4、内子町にやさしいまちづくり基本条例

※昭和53年度～平成18年度の28年間に、町並み保存に要した金額は約4億4千万円。（国が約58%、県が約10%、町が約32%の負担）

イ. 効果

- ・昭和57年 国の重要伝統的建造物群保存地区に選定

- ・昭和 58 年 愛媛県文化の里「木蝋と白壁の町並」の指定
- ・昭和 58 年～60 年 解体の危機にあった内子座の修理復元
- ・昭和 61 年 内子八日町護国地区道路が、「日本の道百選」に選定
- ・昭和 62 年 経済同友会「第 2 回美しい都市づくり賞」受賞
- ・昭和 63 年 第 10 回山本有三記念「郷土文化賞」受賞
- ・平成元年 電柱撤去事業
建設省「手づくり郷土賞」受賞
- ・平成 4 年 伝統的町並保存再生「サントリー地域文化賞」受賞
- ・平成 6 年 「都市景観大賞」（景観形成部門）受賞
- ・平成 12 年 「世界に開かれたまち」として地域づくり自治大臣表彰受賞
- ・平成 13 年 「優秀観光地づくり金賞 総務大臣表彰」受賞
環境省「かおり風景 100 選」に選定
- ・平成 18 年 国交省「手づくり郷土賞大賞部門」受賞
- ・平成 19 年 「美しい日本の歴史的風土 100 選」に選定
- ・平成 19 年 「都市景観大賞美しいまちなみ優秀賞」受賞 など

保存が困難で所有権を手放すケースなどには、これまでに 2 件を町が購入しそれぞれ資料館と公園に整備した。また、現在 2 件を町が借り受け、資料館と町並み保存センターとして活用している。他に 1 件の寄贈を受け、今後整備予定である。また、保存センターの紹介で 3 件の賃貸契約が成立している。

ウ. 課題

古い町並みの中にも、後継者が遠方で理解が得られなかったり、所有者が所在不明な建物などがあり、ところどころ手つかずの建造物が放置されている。

改修工事費用の 8 割が助成されるが、それでも古民家は住みにくく、「中途半端な観光客数では食べていけない」という意見も多い。現在はまちのシンボルとなっている内子座が、商店街の近代化から取り壊しの危機に陥ったことは、経済と観光資源の保存との難しさを如実に物語る。

観光客の数を増やすことと生活感のある古い町並み保存とは価値観が相反していることが大きな課題。

6. 考察

内子町民も観光客も、内子の魅力は生活感があるという点で一致している。つまり、住民の暮らしがそこにあってこそ町並みだということであり、観光客もそのような町並みを期待している。そのため、将来にわたってこの場所で暮らし続けることができる仕組みが重要となるが、保存と経済との境界線をどこ

に引くかは大変難しい問題。

町は、観光消費額 1,000 円の客 100 万人より 10,000 円の客 10 万人を選択することで、資源の劣化リスクを回避しようと考え、消費額の拡大と顧客満足度アップに取り組んでいる。その一環として、通過型観光から滞在型観光にするため、滞在できる町並みの雰囲気づくり（歩きたくなるまちプロジェクト⇒道・広場・小公園・水辺・遠藤の魅力ある商店・サービス・イベント・アート・中心部の通過交通車両の抑制・案内標識の統一・オープンカフェ・歴史に触れる道づくりなど）を推進している。また小規模の旅館づくりも進めている。

土産物店や飲食店の数は、高山市に比べれば比較にならないほど少ない。観光客の数も数えることができるほどである。整備途中の家屋もあり、つい昨日まで昔の人たちが住んでいた匂いまでする。この「古い町並み」と「生活感」を後世まで残していきたい。そのための努力が明確であると感じた。高山市の今後の観光方針を明確にしてゆく必要性を感じる。

内子町も高山同様に、もっと儲けられる町にすることができるかもしれないが、観光資源を消費する危険性も伴う。今回の視察では、そのバランスと、将来にわたるビジョンを住民が周知し受け継ぐ価値観が必要だと感じた。観光資源をどう守り、どう食べていくのか。どちらも持続可能なビジョンを創設する必要性を強く思う。

平成24年度 文教経済委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成24年7月24日（火）

2. 視察先

愛媛県内子町道の駅フレッシュパークからり

3. 視察項目

地産地消の推進について

4. 視察の目的

地場農畜産物を利用したいという意欲は高く、地産地消の拠点ともいえる農産物直売所は多くの市民に利用されている。地産地消をさらに進めることは、基幹産業である農業の活性化にもつながり、耕作放棄地問題等の解消の糸口としても期待されている。全国的に注目されている活気ある農産物直売所「内子フレッシュパークからり」の運営について調査し、高山市の地産地消推進に生かしていきたい。

5. 視察内容

ア. 概要

「内子フレッシュパークからり」は、農産物直売のほか、レストラン・パン工房など内子町産農畜産物の加工・販売にも取り組んでいる。年間74万人を超える利用者があり、交流行事も積極的に実施。経営主体は「株式会社 内子フレッシュパークからり」。平成9年4月に住民出資を募集して資本金2000万円で設立。その後、町の出資と第三者割当による新株発行で増資を繰り返し、現在の資本金は7000万円、株主は677人。平成22年度販売総額は4億2532万円で、内子町の農業総生産額(36億円)の約12%。品目別販売額は、果樹が29.9%、加工品が26.1%で、内子町の農産物ブランド化にも貢献。出荷者は平成22年度408人で、平均販売額は約110万円。内、全体の約1割が300万円以上。「からり専業農家」もある。開設当初は女性や高齢者が中心だったが、専業農家や若者の出荷者も増加し、内子町の農家経営を支える場として定着。

売り場の整理と接客のほか、品質管理なども出荷者が中心。品質監査委員を選出して商品の事前チェックなどを行う。出荷停止処分など厳しい自己規制とともに、出荷者個々が品質管理を怠らないよう注意喚起体制をとる。

創立から14年経過し、社員58人までに事業拡大。町民の資本で就業の場が

確保され地域活性化の一翼を担う。第三セクターが全国各地で倒産や自治体の財政を圧迫する中で、成功モデルとして全国的に注目をされている。

イ. 効果

①高次元農業の展開——単純作業から頭脳的農業へ

店頭での接客などにより、販売につながる消費者嗜好の理解が必要となり、単なる肉体労働の農業から頭脳的な生産へと移行。小規模、高齢、兼業など中山間地農業のハンディを多様性という魅力に変え、農業に誇りと自信を取り戻す。消費者と直接交流できる心ときめく農業へと変化している。

②農村女性の経済的・社会的自立

「からり」を経て、徐々に経済的・社会的に自立する女性が増加。出荷者の7割が女性で、きめ細かい対応と意欲的な商品開発により売上を伸ばす。

③情報の効果的な利用

開設当初より直売所と農家を結ぶ「からりネット」を整備。売上や残品の確認、追加出荷の判断など、日々の販売情報を蓄積・分析が可能のため、効率的な出荷計画や独自の作付け計画など、創意工夫の情報媒体として効果的に運用する農家が増加。品物に生産者名など記載した「顔の見える関係」が販売額に影響することが実証されたためトレーサビリティが確立した。こういったIT利用の取り組みが評価され、サービス産業生産性協議会より第5回「ハイ・サービス日本300選」を受賞した。

④農産物の地域内循環運動（地産地消）の取り組み

直売所の農産物は全て内子産で、地域の消費者へ供給が進むことで地域内循環に貢献。平成12年からは、町内の病院や学校給食センター等5施設へも供給している。また施設内のレストラン・工房・加工場でも積極的に使用し、直売とあわせて地産外消にもつながっている。

⑤高付加価値農業への展開

農林水産物処理加工施設の完成にともない「内子町特別栽培農産物」の販路拡大が進む。新規農産物による商品開発のほか、トマトによる新商品開発など、高付加価値の「からりブランド」を全国に発信。

ウ. 課題

- ・直売所やアグリツーリズムの振興に力を入れてきた結果、一定の成果は出ているが農業の衰退を食い止めるまでには至っていない。
- ・内子町が早くから力を入れている環境保全型農業は、長期的な事業のためすぐには明確な効果を確認できない。
- ・担い手の高齢化。

- ・ 中心的作物だった葉タバコに変わる農産物をどう育成するか。 など

6. 考察

◎高山市で参考にすべき取り組み。

- ・ 開設・運営に、資金も含め地域住民の力を活用する。
→関心が深まり利用が積極化する。
- ・ 品質管理に対し、農家自らが厳しい目でチェックする体制。
→消費者との信頼関係が構築され、販売拡大につながる。
- ・ 規格外などの農産物も無駄なく利用できる「加工」の取り組み。
→旬の農産物が加工により長期間の商材となり、地産地消も推進できる。
- ・ 農産物を中心に地域資源を活かす一企業としての取り組み。
→地域の力で就業の場を確保できる

農産物直売所には、朝の品揃えは豊富だが後には品薄になるイメージがあるが、ここでは「からりネット」の活用により商品の補充がきちんに行われている。いつ行っても売れ残りでない商品が豊富である売り場は顧客にとって大変魅力であり、農家が自ら接客して体得したものであろう。生産のみでなく「作り・売り・サービスする農業」への転換が町を活性化する一歩になると感じた。

また、住民が経営に関心を持ち、経営を支える体制づくりは大いに興味深い。

平成24年度 文教経済委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成24年7月24日（火）

2. 視察先

高知県高知市ひろめ市場

3. 視察項目

ひろめ市場の運営と中心市街地の賑わい創出について

4. 視察目的

中心市街地の商業機能の充実と賑わいの創出で、地域活性化に繋がることはもとより、若者雇用や観光客に受け入れられるスポット創出の可能性を探るため。

5. 視察内容

ア. 概要

市中心部の遊休地を利用し民間による柔軟な運営で地域のための居場所づくりの実現を図った。その結果、夜でも安心できる「場」が提供され、賑わいを演出している。

イ. 効果

屋台村のような小規模店舗の集合で賑わいを創出し、地元住民に評判を得て高知の新しいスポットとして「衣食住」の文化をひろめている。また、若者の雇用の創出にも貢献している。

ウ. 課題

市中心部において一定の土地が必要となるが、ひろめ市場は遊休地を利用した成功例である。人が集まる居場所づくりのハードの基本は、トイレ、休憩場所、食事場所などが必要不可欠である。

6. 考察

自助の努力が結果に結びつくという積極性が必要であるが、展開する上では官の力を十分活用する。しかし、頼り過ぎないことが重要となる。行政は民間の経済活動への側面支援を強化し、民間は再投資への意欲と地域貢献への姿勢を活動に位置付けることも重要な要素となる。

平成24年度 文教経済委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成24年7月25日（水）

2. 視察先

高知県高知市

3. 視察項目

まちなのにぎわい創出について

(1)高知街^{こうちまち}ラ・ラ・ラ音楽祭

(2)よこせと海辺のにぎわい市

4. 視察の目的

地方商店街の衰退が中心市街地の機能低下を誘発し、ひいては都市全体の活力低下につながっている。一方地方都市は、都市機能がコンパクトに集積しにぎわいがあって歩いて暮らせる都市環境、すなわち住商一体となった回遊性の高いまちづくりを推進整備していくことが求められている。そのためには中心市街地が、商品やサービスを提供する場だけでなく、祭り・イベントなど地元で密着した地域コミュニティの担い手としての役割を果たすことが重要であり、官民の意識共有と連携を土台にして、まちなかの通行量を増やしにぎわいを創出していくことが、今後の都市経営のカギとなる。

人々が「まち」に来る機会を作り出すにはどのような手法があるのか。多くの人々が交流する機会はどう創出して定着させるのか。

5. 視察内容

(1)高知街ラ・ラ・ラ音楽祭

ア. 概要

①実施までの経過

- ・2002年に開催された高知国体夏季大会の歓迎イベントを企画するため、「コミュニティークラブ高知街（高知市と協働でまちづくり活動）」が母体と
なって民間のみの実行委員会準備会を組織
- ・国体イベントの位置づけから市は負担金や人的援助も行う
- ・「高知街ラ・ラ・ラ音楽祭実行委員会」に移行し、委員会での主催

となる

②開催内容

- ・中央公園や中心商店街など5会場、出演数約50組で第1回を開催
- ・音楽のジャンルは問わない（ダンスなどパフォーマンスは除く）

③現況

- ・市民の間に継続を望む声があがり、目的を中心市街地の活性化に変換して本年11回目を迎える
 - ・第2回以降は市の資金補助なく、民間の寄付などで運営
 - ・第4回以降は市の人的援助も打ち切り、完全な自主運営となる
 - ・実行委員会は市内外の有志約30名で構成、予算約300万円
 - ・芸術文化支援の観点から「高知市文化振興事業団」が窓口などの支援
 - ・毎年9月中旬～下旬に開催される商店街の恒例イベントとして定着
- イ. 効果

- ・秋の恒例行事として市民に定着
- ・まちをステージに一日中音楽が流れ、何とも言えない優しい空気感
- ・出演者にとっても大きな発表の場であり、楽しい場所の提供になっている
- ・県内外の出演者や来訪者がある
- ・郊外大型店の出店にもかかわらず、商店街の人の往来は多い
- ・その他の商店街の取り組み（土曜市、よさこい祭りなど）とうまく連携し、にぎわいにつながっている

ウ. 課題

- ・地元企業の有力者の求心力に頼る部分が多い（資金集めなども）
- ・これまでは不思議に影響ないが、台風時期であり天候は心配
 - ・実行委員会の高齢化

(2)よこせと海辺のにぎわい市

ア. 概要

- ・「高知市コミュニティー計画」で位置づけられる住民自治によるまちづくり活動で、平成8年、活動テーマ「日本に誇れる良質な住居地区をつくろう」のもと「よこせと・まちづくり市民会議」が設立された
- ・平成9年策定の「横浜瀬戸コミュニティー計画」を実現化するものとして、浦戸湾の水辺を利用し灘漁港の魅力ある整備とにぎわいの創出を目的に、平成14年に第1回開催

- ・～人がつながればまちがつながる～をコンセプトに、学校&組織や団体

&企業&行政&市民会議が連携

- ・高知市漁協横浜水産施設（灘漁港）が会場
- ・漁協の協賛の他、地域内外の団体、学校、施設などが出店
- ・毎年5月の連休明けに開催される、来場者5000人以上の一大イベント

イ. 効果

- ・人が寄ることにより、灘漁港周辺の環境が改善され、美化が向上した
- ・漁港を中心として地域住民のにぎわいの場の創出となった
- ・地域外、市外、県外など他地域からの来場が増加した
- ・海産物の直販市など物販面でも貢献
- ・地域全体としての取り組みが、学校や組織・団体、企業や行政を巻き込んで一丸となり、連携によるまちづくりの象徴となっている
- ・地域内のさまざまなセクションをつなぐジョイントの役目を「よこせと・まちづくり市民会議」が果たしている
- ・地域内外の企業やNPO・行政との連携により、まちづくりがレベルアップ
- ・初期は海産物だけだったが、次第に新鮮野菜や米などの出店者も増え、地産地消にも貢献

ウ. 課題

- ・市民会議のメンバーの高齢化
- ・新メンバーの加入
- ・市民会議の活動は当事業のみでなく、年間を通じて恒例行事が多数あるため大変な仕事量となっている

6. 考察

特筆すべきは、2事業がいずれも住民自治のコミュニティー活動を基盤としていること。どの都市でも、住民が進んでまちづくりに取り組むという形がなかなか実を結ばない実態があるなかで、当初から住民の主体性を尊重し、住民自治へ進む環境を整えていく手法が奏功。

「高知市コミュニティー計画」は、市全体を地域の視点で区分し、それぞれの住居地域（コミュニティー）で、そこに住む住民の参加と創造による住民自

治を基本とし、相互理解と連携のもと、快適で安全な、心のふれあう地域社会の形成をめざし策定する計画。40地区中28地区で策定が完了。各地区での策定市民会議には約1300人の市民が参加。改めて人とまちのつながりが自治を創り出していく基本であることを認識。住民自治を進めることがまちづくりを進め、そこににぎわいが創出されることを確信。高知市は「まちづくり条例」によって住民自治を担保しているが、高山市は行政と市民のパートナーシップを担保するものが希薄ではないか。「自治基本条例」などの策定が待たれる。

高知市のまちづくりは連携のまちづくり。にぎわい創出も中心市街地活性化も、人とまちの連携によって住みやすさを追求する活動のなかの産物。イベントづくりのヒントや具体的な運営実態の研修などとあわせ、さらに根本的な出発点を考えさせられる機会となった。